

# ECONOMY TOPICS

## 経済トピックス

2019.2.6  
No.455



### 業況 BSI 再び上昇 6期ぶりマイナス圏脱出 (2018年10～12月期の県内企業業況調査結果)

**調査内容** 2018年10～12月期の県内企業の業況実績  
2019年1～3月期の県内企業の業況見通し  
特別調査 県内企業の2018年冬のボーナス支給状況

**調査時期** 2019年1月上旬

**調査対象企業** 県内中堅企業 324社

**回答企業** 231社 (回収率:71.3%)

製造業 56社 建設業 42社 卸売業 53社  
小売業 29社 運輸業・サービス業 51社

青森地区 86社 津軽地区 66社 県南地区 79社

BSIとは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である  
指標の求め方は次の通り

BSI=「業況良好企業及びやや良好企業の割合」-「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

# 1. 2018年10～12月期の業況

## (1) 業況 —再び上昇、6期ぶりにマイナス圏脱出—

2018年10～12月期の全産業「業況BSI」は前期比16.3ポイント上昇の0.0と再び上昇し、6期ぶりにマイナス圏を脱した。

業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合が同6.9ポイント増加の29.4%、業況悪化とした企業の割合は同9.4ポイント減少の29.4%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業が前期比1.8ポイント上昇の△10.7となった。

鉄鋼、電子部品・デバイス、精密機械器具で悪化したものの、生コンで好転が広がり、食料品、飲料でも悪化割合が減少した。

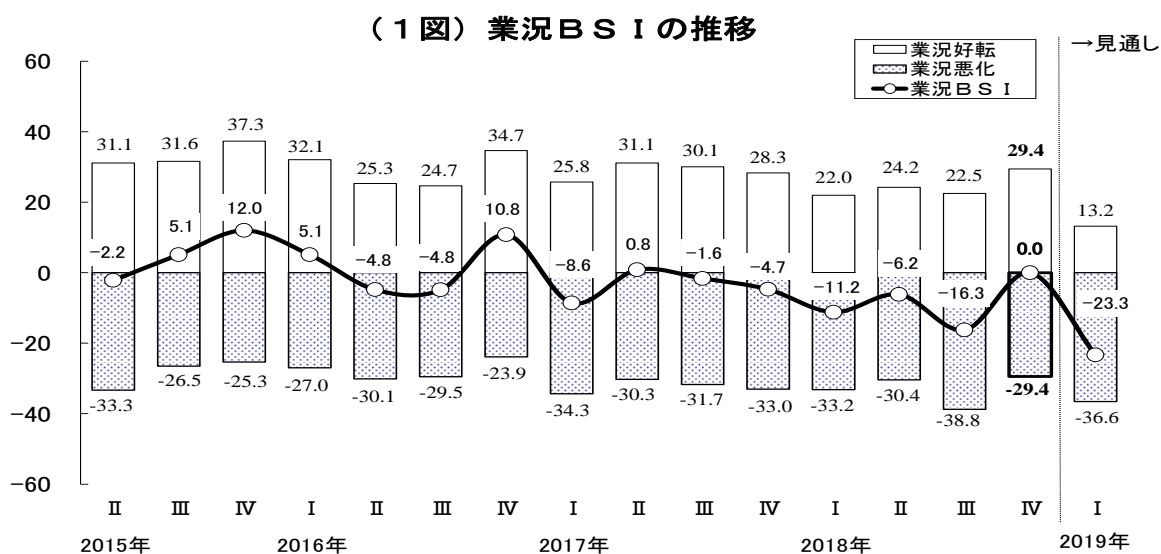
非製造業は、卸売業が前期比37.3ポイント上昇の5.7、小売業が同26.6ポイント上

昇の△17.2、運輸・サービス業が同17.5ポイント上昇の13.7となった。一方、建設業は同2.3ポイント低下の2.4となった。

卸売業は、飲食料品、建築材料などで好転割合が増加した。小売業は衣料品、自動車などで悪化割合が減少したほか、建設機材や家電で好転がみられた。運輸・サービス業は、道路貨物運送、ガスで好転割合が増加した。一方、建設業は、職別工事と設備工事で悪化割合が幾分増加した。

当期は、製造業がやや上昇、非製造業は建設業がやや低下したものの、ほかの全ての業種で上昇し全体を押し上げた。

(以上、1図、付表 参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
2017年 10 - 12 月期	-3.7	2.4	-28.0	-8.6	13.5	-4.7
2018年 1 - 3 月期	-18.5	7.7	-28.0	-15.2	0.0	-11.2
4 - 6 月期	-13.5	5.0	-9.4	-29.0	9.8	-6.2
7 - 9 月期	-12.5	4.7	-31.6	-43.8	-3.8	-16.3
<b>10 - 12 月期</b>	<b>-10.7</b>	<b>2.4</b>	<b>5.7</b>	<b>-17.2</b>	<b>13.7</b>	<b>0.0</b>
来期見通し	-19.6	-26.2	-19.6	-48.3	-14.3	-23.3

## (2) 採算の状況 —「採算BSI」、5期ぶりに上昇—

2018年10～12月期の全産業「採算BSI」は、前期比5.8ポイント上昇の△6.1となり、8期連続マイナス圏ながら、5期ぶりに上昇した。

採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同1.0ポイント増加の9.4%、一方、採算悪化とした企業の割合は同4.8ポイント減少の△15.5%となった。

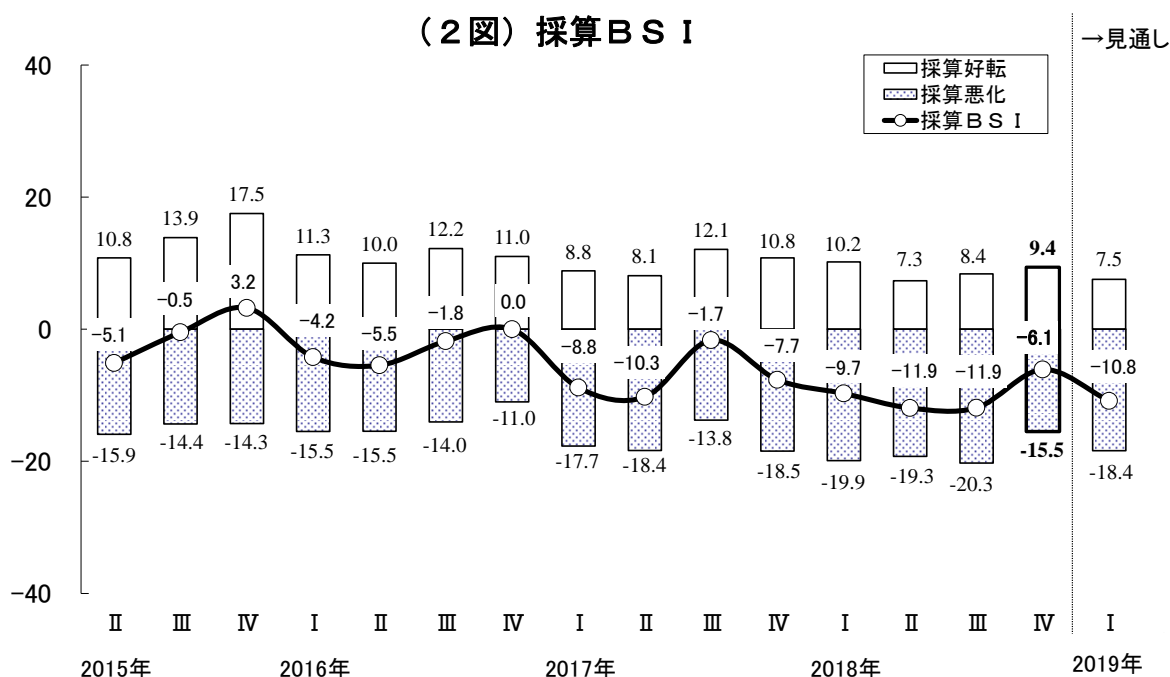
産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比2.8ポイント低下の△18.9となった。セメントで好転割合が増加したものの、食料品、飲料、鉄鋼で悪化割合が増加した。

非製造業は、すべての業種で好転し、小

売業が前期比16.4ポイント上昇の△7.7、卸売業が同12.5ポイント上昇の△2.0、建設業が同5.3ポイント上昇の5.3、運輸・サービス業が同2.2ポイント上昇の△4.3となった。小売業は、衣料品、自動車、燃料で悪化割合が減少した。卸売業は、飲食料品、その他の卸売業で悪化割合が減少した。建設業は、総合工事で悪化割合が減少したほか、職別工事で好転がみられた。運輸・サービス業は宿泊で好転がみられた。

当期の「採算BSI」は、製造業で低下したものの、非製造業の全ての業種で好転し、全体として上昇した。

(以上2図、付表 参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
2017年 10 - 12 月期	-7.4	-5.0	-14.0	-3.1	-6.5	-7.7
2018年 1 - 3 月期	-13.0	-3.0	-6.0	-12.1	-13.0	-9.7
4 - 6 月期	-11.8	-5.3	-11.8	-20.0	-12.5	-11.9
7 - 9 月期	-16.1	0.0	-14.5	-24.1	-6.5	-11.9
<b>10 - 12 月期</b>	<b>-18.9</b>	<b>5.3</b>	<b>-2.0</b>	<b>-7.7</b>	<b>-4.3</b>	<b>-6.1</b>
来期見通し	-15.1	-18.4	0.0	-7.7	-13.3	-10.8

### (3) 生産高・操業度の状況 —「生産高 BSI」、「操業度 BSI」とも再び低下—

2018年10～12月期の製造業の「生産高 BSI」は前期比22.3ポイント低下の△16.7と、再び低下した。

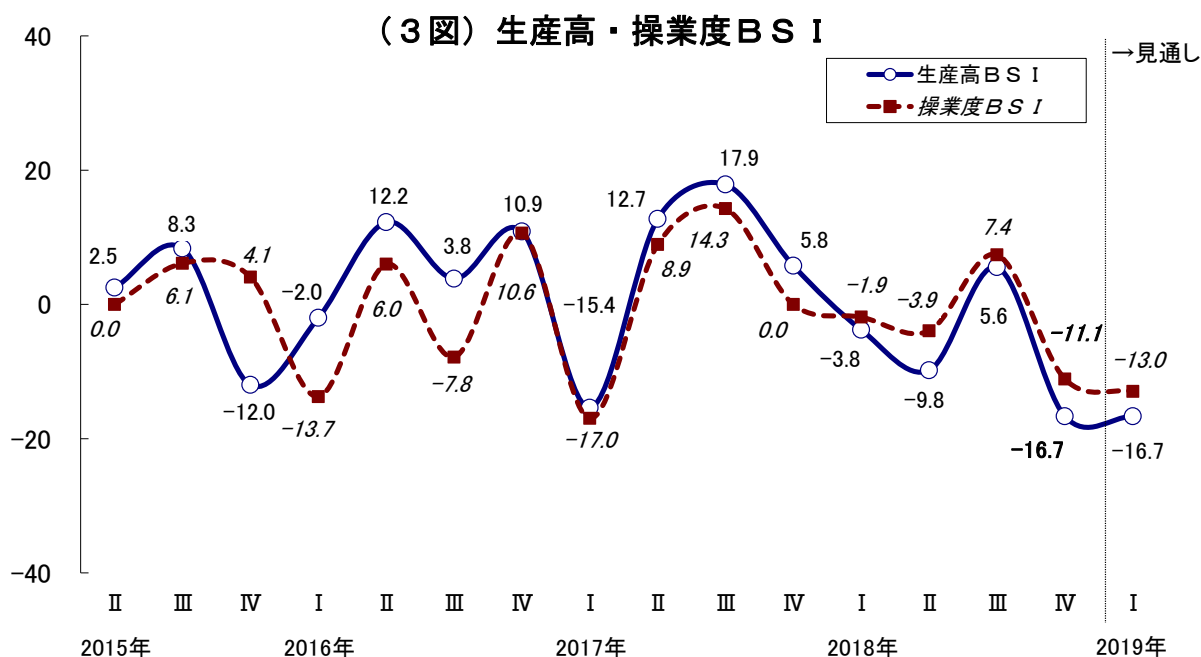
「操業度 BSI」は同18.5ポイント低下の△11.1と、再び低下した。

パルプ・紙、一般機械、電子部品・デバイス、精密機械器具で減産となった。

また、食料品、木材・木製品、パルプ・紙、印刷、一般機械、電子部品・デバイス、精密機械などで稼働率が低下した。

来期は「生産高 BSI」が当期比横ばいの△16.7、「操業度 BSI」が同1.9ポイント低下の△13.0となる見通しである。

(以上、3図 参照)



#### (4) 受注高の状況 —「受注高 BSI」再び低下—

2018年10～12月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 2.5 ポイント低下の△4.8 となり再び低下した。

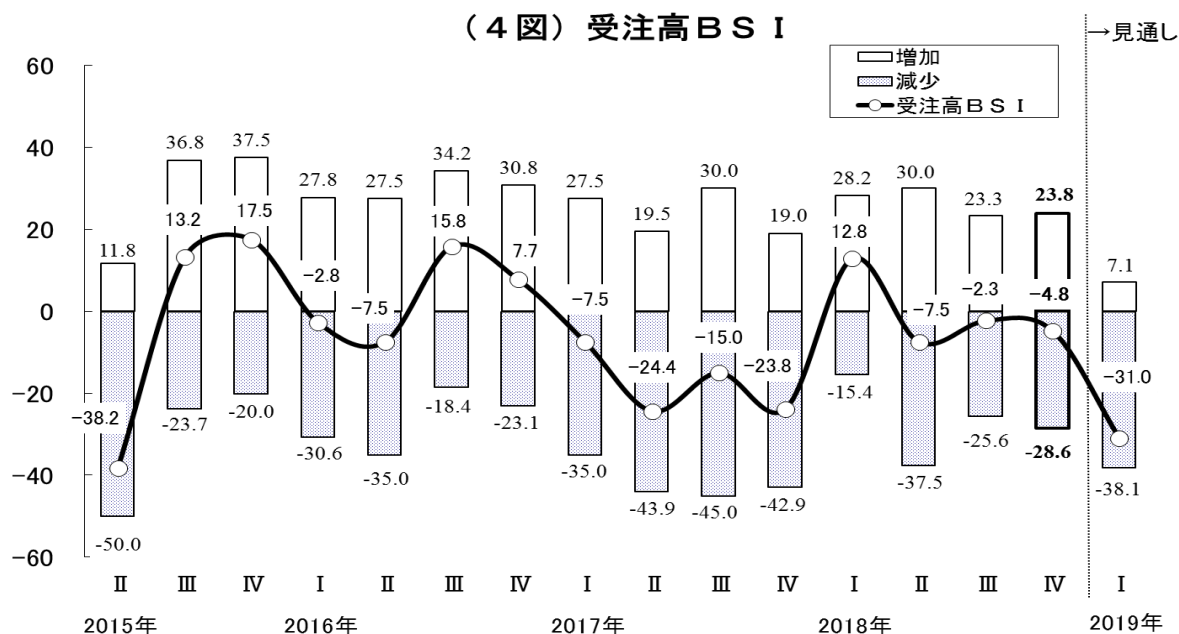
内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同 0.5 ポイント増加の 23.8%、一方、受注減少とした企業の割合は同 3.0 ポイント増加の 28.6%となった。

当期は、総合工事で受注増加割合が幾分拡大したものの、職別工事と設備工事で

受注減少割合が増加し全体を押し下げた。

来期の「受注高 BSI」は同 26.2 ポイント低下の△31.0 となる見通しである。

内訳をみると、受注増加とする割合が当期比 16.7 ポイント減少の 7.1%、受注減少とする割合が同 9.5 ポイント増加の 38.1%と見込まれている。総合工事、職別工事、設備工事のすべてで落ち込みの広がりが見込まれる。  
(以上、4 図 参照)



## (5) 売上高・出荷高の状況 —「売上高BSI」大幅上昇—

2018年10～12月期の「売上高BSI」は、前期比19.7ポイント上昇の6.1となり、大幅に上昇した。

産業別の「売上高BSI」をみると、卸売業が前期比30.1ポイント上昇の3.8、小売業が同21.9ポイント上昇の0.0、運輸・サービス業が同6.1ポイント上昇の12.0となった。

卸売業は、青果物と衣料品で売上げの減少がみられたものの、飲食料品、建築材料、機械器具、その他の卸売業などで増加がみられた。小売業は、食品スーパーや燃料などで増加し、衣料品、飲食料品、自動車で減少割合が低下した。運輸・サービス業は、宿泊で減少が幾分みられたものの、道路貨物運送、情報サービス、不動産賃貸で増加がみられた。

なお、来期の「売上高BSI」は、全体では

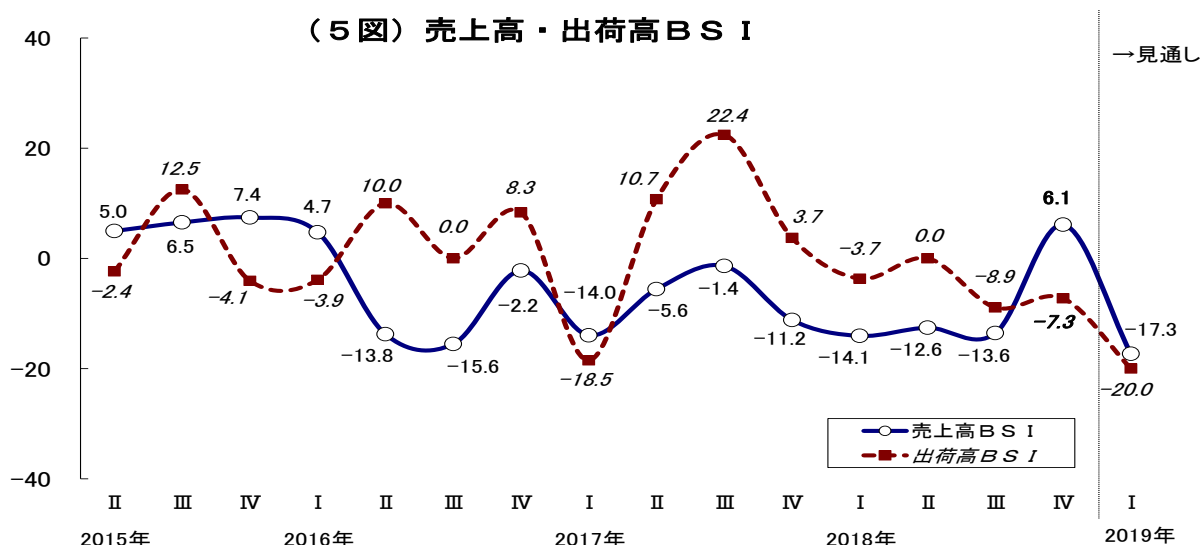
当期比23.4ポイント低下の△17.3となる見通しである。小売業では、自動車、書籍、家電で減少が見込まれる。運輸・サービス業では鉄道、道路貨物運送、宿泊で減少が見込まれる。卸売業では食料品、建築材料で増加割合の低下が見込まれる。

2018年10～12月期の「出荷高BSI」は前期比1.6ポイント上昇の△7.3と再び上昇した。

電子部品・デバイス、精密機械などで出荷減少がみられたものの、セメント、食料品、飲料などで出荷増加がみられた。

来期の「出荷高BSI」は、当期比12.7ポイント低下の△20.0となる見通しである。印刷、セメント、精密機械などで出荷減少が見込まれる。

(以上、5図、付表 参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI	売上高BSI			
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
2017年 10 - 12 月期	3.7	-22.4	-22.9	8.0	-11.2
2018年 1 - 3 月期	-3.7	-26.5	-9.4	-5.6	-14.1
4 - 6 月期	0.0	-18.9	-32.3	5.9	-12.6
7 - 9 月期	-8.9	-26.3	-21.9	5.9	-13.6
<b>10 - 12 月期</b>	<b>-7.3</b>	<b>3.8</b>	<b>0.0</b>	<b>12.0</b>	<b>6.1</b>
来期見通し	-20.0	-11.8	-39.3	-10.4	-17.3

## (6) 価格の状況—「仕入単価 BSI」と「販売単価 BSI」の乖離幅、再び縮小—

2018年10～12月期の「仕入単価 BSI」は前期比7.7ポイント低下の44.0となり、7期ぶりに低下した。

産業別にみると、製造業が同3.6ポイント低下の51.8、非製造業は同9.7ポイント低下の40.3となった。

製造業は、食料品、生コンなどで上昇割合が幾分減少した。

非製造業は、卸売業が前期比14.0ポイント低下の44.2、小売業が同7.8ポイント低下の34.5、建設業が同3.7ポイント低下の39.5となった。

卸売業は、飲食料品、建築材料などで上昇割合が減少した。小売業は燃料で低下がみられたほか、食料品で上昇割合が減少した。建設業は、職別工事で上昇割合が幾分減少した。

2018年10～12月期の「販売単価 BSI」は前期比3.9ポイント低下の12.3と7期ぶりに低下した。

産業別にみると、製造業が同1.6ポイント低下の14.5、非製造業が同4.8ポイント低下の11.5となった。

製造業はパルプ・紙、生コンなどで販売単価の上昇割合が減少した。

非製造業は、運輸・サービス業が前期比14.6ポイント低下の2.1、小売業が同4.0ポイント低下の17.9となった。一方、卸売業は同1.9ポイント上昇の26.9、建設業は同0.2ポイント上昇の△2.6となった。

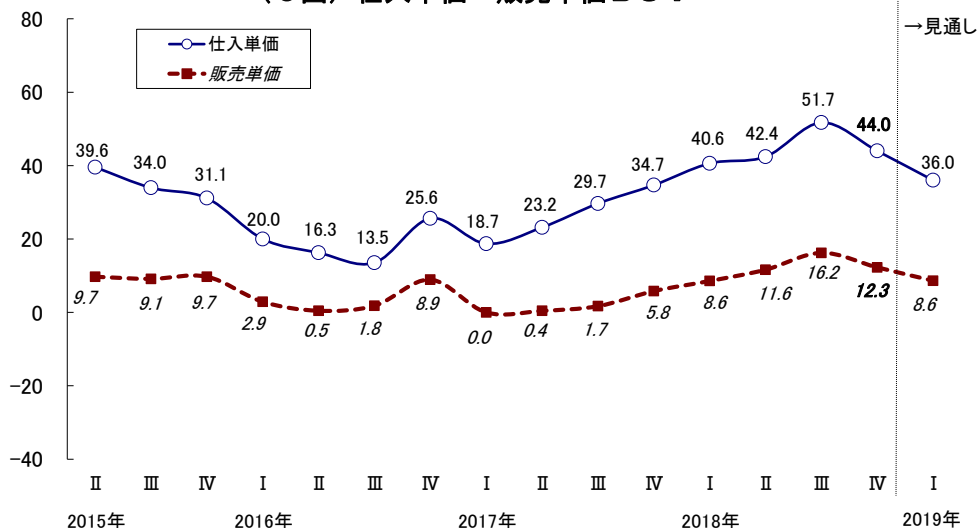
運輸・サービス業は、ガス、宿泊で上昇割合が減少したほか、葬祭、広告で低下がみられた。小売業は、飲食料品、自動車で上昇割合が減少したほか、家具で低下がみられた。卸売業は、建築材料で低下割合が減少した。建設業は、設備工事で幾分上昇がみられた。

当期は、「仕入単価 BSI」と「販売単価 BSI」との乖離幅が31.7となり、前期の35.5を3.8下回り再び縮小した。

なお、来期については「仕入単価 BSI」が当期比8.0ポイント低下の36.0、「販売単価 BSI」が同3.7ポイント低下の8.6となり、両単価の乖離幅は27.4と当期より4.3縮小する見通しである。

(以上、6図、付表 参照)

(6図) 仕入単価・販売単価 BSI



(付表) 仕入単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業				非製造業	仕入単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業		
2017年 10 - 12 月期	50.0	30.0	25.0	29.0	27.7	34.7
2018年 1 - 3 月期	41.5	25.0	51.1	41.4	40.2	40.6
4 - 6 月期	51.9	23.5	44.0	44.8	38.1	42.4
7 - 9 月期	55.4	43.2	58.2	42.3	50.0	51.7
<b>10 - 12 月期</b>	<b>51.8</b>	<b>39.5</b>	<b>44.2</b>	<b>34.5</b>	<b>40.3</b>	<b>44.0</b>
来期見通し	41.1	36.8	36.5	24.1	33.6	36.0

(付表) 販売単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業				運輸・ サービス	非製造業	販売単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業			
2017年 10 - 12 月期	3.8	-2.6	22.4	-2.9	4.2	6.4	5.8
2018年 1 - 3 月期	1.9	2.9	26.5	15.6	-1.9	10.7	8.6
4 - 6 月期	11.8	-12.1	21.2	6.5	20.8	11.6	11.6
7 - 9 月期	16.1	-2.8	25.0	21.9	16.7	16.3	16.2
<b>10 - 12 月期</b>	<b>14.5</b>	<b>-2.6</b>	<b>26.9</b>	<b>17.9</b>	<b>2.1</b>	<b>11.5</b>	<b>12.3</b>
来期見通し	20.0	-7.9	26.9	-7.1	-2.1	4.8	8.6



## (7) 在庫投資・在庫水準の状況 — 製造業、非製造業とも積み増し —

2018年10～12月期の「在庫投資BSI」は、製造業が前期比5.6ポイント上昇の12.7、非製造業は同13.3ポイント上昇の23.1となった。

製造業は、衣料品、印刷、生コンなどで手控えの動きがみられたものの、食料品で積み増しの動きがみられた。

非製造業は、卸売業では飲食料品で、小売業では、飲食料品、自動車などで積み増しの動きがみられた。

来期の「在庫投資BSI」は、製造業が当期比5.4ポイント低下の7.3、非製造業は同14.0ポイント低下の9.1と共に手控えの動きがみられる。

2018年10～12月期の「製品・商品在庫水準BSI」は、製造業が前期比7.0ポイント上昇の△1.9、卸・小売業が同9.8ポイント上昇の13.5となった。

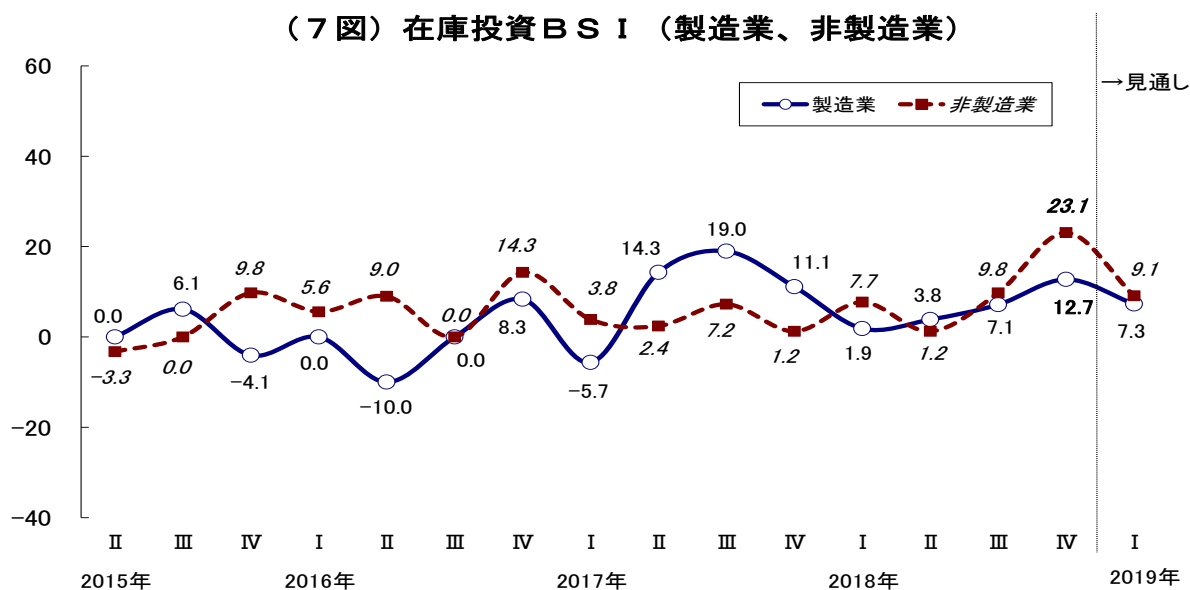
製造業では、食料品、生コン、パルプ・紙で過剰がみられた。

非製造業は、卸売業では飲食料品、建築材料、水産物、小売業では衣料品、飲食料品でそれぞれ過剰がみられた。

来期は、製品では、飲料、印刷、電子部品・デバイスなどで不足感が見込まれる一方、商品では、卸売業の衣料品、建築材料、水産物、紙などで過剰感が幾分見込まれるが、全体ではほぼ適正水準が見込まれる。

(以上、7図、付表 参照)

(7図) 在庫投資BSI (製造業、非製造業)



(付表) 在庫関連BSIの推移

	在庫投資BSI		製品・商品在庫水準BSI	
	製造業	非製造業	製造業	卸・小売業
2017年 10 - 12 月期	11.1	1.2	-1.9	9.9
2018年 1 - 3 月期	1.9	7.7	-9.3	9.2
4 - 6 月期	3.8	1.2	0.0	7.7
7 - 9 月期	7.1	9.8	-8.9	3.7
<b>10 - 12 月期</b>	<b>12.7</b>	<b>23.1</b>	<b>-1.9</b>	<b>13.5</b>
来期見通し	7.3	9.1	-1.9	5.4

## (8) 設備投資の動向 —製造業は低下、非製造業は幾分上昇—

2018年10～12月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比12.5ポイント低下の△3.6、非製造業は同1.8ポイント上昇の3.0となった。製造業では、食料品、精密機械が低下した。非製造業では、建設業の総合工事、卸売業の飲食料品、自動車、道路貨物運送で低下した一方、建築材料、情報サービス、不動産賃貸などで上昇した。

投資内容をみると、製造業は、食料品で生産設備他、パルプ・紙で老朽化更新、精密機械で倉庫棟増築と金型工場改修、造船で自動溶接ロボットなどの動きがみられた。

非製造業をみると、建設業では、重機などの投資がみられた。

卸売業では、建築材料で土地・建物取得・改修などの投資がみられた。

小売業ではスーパーで新規店舗及び既存店スクラップ&ビルド、自動車建物他リ

フォームなどの投資がみられた。

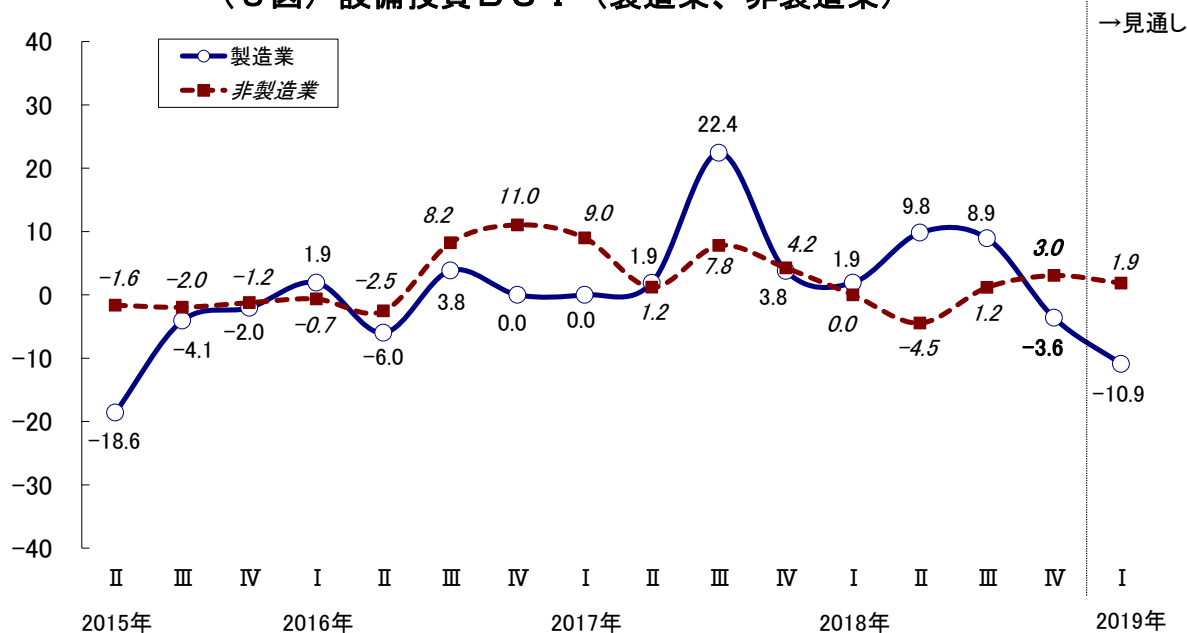
運輸・サービス業では道路貨物運送で倉庫建築・不動産投資、車両購入、設備の維持更新、LED化、ガスでガス管入替、情報サービスで事務機器他、宿泊で客室リニューアルなどの投資がみられた。

来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比7.3ポイント低下の△10.9、非製造業が同1.1ポイント低下の1.9が見込まれている。

なお今後6カ月間では、木材・木製品で製材機械更新ほか、パルプ・紙で新規機械、生コンで製造プラント、鉄鋼で生産能力増強、精密機械で建物やメッキ装置増設他、建設業で解体機械装置やショベル他、建築材料卸で事業所新設、スーパーで店舗新築、自動車で新店舗土地購入、道路貨物運送で倉庫建築・不動産投資、汚染土壌洗浄プラント建設などが予定されている。

(以上、8図参照)

(8図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)

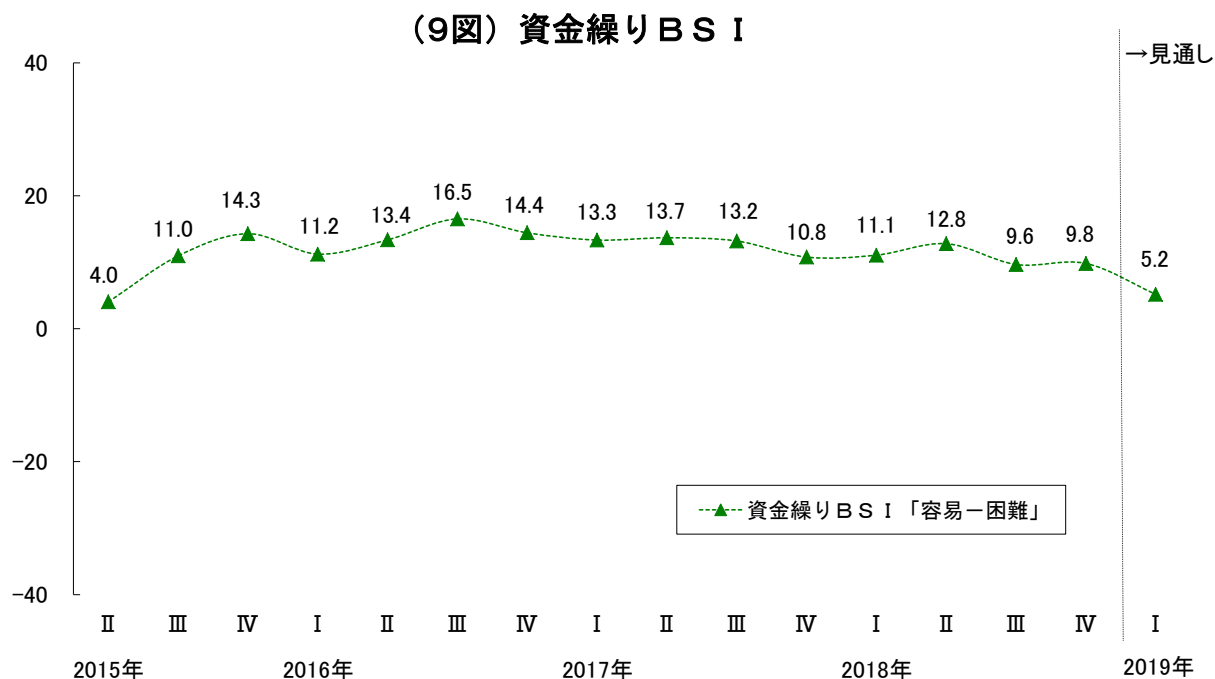


## (9) 企業金融の動向 —資金繰りの容易さやや上昇—

2018年10～12月期の「資金繰りBSI」は前期比0.2ポイント上昇の9.8となり、手元資金の資金繰りの容易さがやや上昇した。

来期は当期比4.6ポイント低下の5.2となる見通しであるが、全体にはほぼ適正範囲内の動きが見込まれている。

(以上、9図、付表 参照)



(付表) 資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI (容易-困難)
2017年 10 - 12 月期	10.8
2018年 1 - 3 月期	11.1
4 - 6 月期	12.8
7 - 9 月期	9.6
<b>10 - 12 月期</b>	<b>9.8</b>
来期見通し	<b>5.2</b>

(10) 地区別の状況 —「業況BSI」青森、津軽両地区上昇、県南横ばい—

・青森地区

「業況BSI」が前期比21.5ポイント上昇の3.5となった。

そのほか、「売上高BSI」が同29.5ポイント上昇の10.5となった一方、「生産高BSI」が同33.3ポイント低下の△33.3、「出荷高BSI」が同20.8ポイント低下の△33.3、「受注高BSI」が同20.3ポイント低下の8.3、「設備投資BSI」が同1.1ポイント低下の2.5などとなった。

・津軽地区

「業況BSI」が前期比28.1ポイント上昇の△1.5となった。

そのほか、「出荷高BSI」が同58.6ポイント上昇の△20.0、「生産高BSI」が同25.2ポイント上昇の△28.6、「売上高BSI」が

同23.6ポイント上昇の8.6、「在庫投資BSI」が同19.7ポイント上昇の34.4、「設備投資BSI」が同9.4ポイント上昇の6.5となった一方、「受注高BSI」が同14.0ポイント低下の△37.5などとなった。

・県南地区

「業況BSI」が前期比横ばいの△2.5となった。

そのほか、「受注高BSI」が同29.7ポイント上昇の21.4、「売上高BSI」が同2.2ポイント上昇の△2.6となった一方、「生産高BSI」が同38.5ポイント低下の0.0、「出荷高BSI」が同14.8ポイント低下の16.0、「設備投資BSI」が同11.7ポイント低下の△3.9などとなった。

(以上、1表参照)

(1表) 地域別BSIの推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
2017年 10－12 月期	-4.7	-15.2	3.7	0.0	-7.1	14.8	-8.3	-13.3	18.5
2018年 1－3 月期	-7.1	-19.7	-8.6	-8.3	-42.9	18.5	-8.3	-33.3	14.8
4－6 月期	-4.7	-22.6	5.0	-7.7	-50.0	7.7	-23.1	-15.4	19.2
7－9 月期	-18.0	-29.6	-2.5	0.0	-53.8	38.5	-12.5	-78.6	30.8
10－12 月期	3.5	-1.5	-2.5	-33.3	-28.6	0.0	-33.3	-20.0	16.0
来期見通し	-19.0	-38.5	-15.4	-26.7	-28.6	-4.0	-20.0	-46.7	-4.0
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
2017年 10－12 月期	-20.7	-13.9	5.0	7.7	-37.5	-38.5	12.0	-2.8	4.1
2018年 1－3 月期	-15.8	-23.1	-2.6	23.1	0.0	14.3	6.0	8.6	2.1
4－6 月期	-15.8	-8.3	-11.9	26.7	-53.8	0.0	9.8	-12.1	4.1
7－9 月期	-19.0	-15.0	-4.8	28.6	-23.5	-8.3	8.9	14.7	4.2
10－12 月期	10.5	8.6	-2.6	8.3	-37.5	21.4	11.1	34.4	17.0
来期見通し	-14.5	-14.7	-23.7	-8.3	-56.3	-21.4	7.5	9.4	8.5
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
2017年 10－12 月期	6.3	3.2	2.6	-6.3	-14.1	-3.8	8.6	9.4	14.1
2018年 1－3 月期	5.3	-5.3	0.0	-13.9	-8.2	-6.6	10.1	1.6	19.5
4－6 月期	-6.6	-14.3	14.5	-8.5	-22.0	-7.8	14.5	3.4	17.9
7－9 月期	3.6	-2.9	7.8	-8.3	-22.4	-6.6	8.2	0.0	19.5
10－12 月期	2.5	6.5	-3.9	-6.3	-14.0	0.0	8.8	0.0	17.9
来期見通し	1.3	-8.1	1.3	-5.0	-21.4	-9.2	2.5	-1.8	12.8

## 2. 経営上の問題点

### —「人員不足」が2期連続最多—

経営上の問題点は、「人員不足」が53.5%と2期連続で最多となった。以下、「人材育成・技術継承」が36.4%、「売上・受注不振」が36.0%、「競争の激化」が35.1%、「仕入単価上昇」が32.5%、「設備の老朽化」が26.8%、「収益低下」が20.6%、「営業力不足」が19.7%、「人件費増大」が16.7%、「燃料価格上昇」が14.5%などと続いた。

前期に比べて、「人員不足」、「事業承継」、「人件費増大」、「収益低下」、「原材料不足」などが増加した一方、「売上・受注不振」、「競争の激化」、「仕入単価上昇」、「燃料価格上昇」などの割合が減少した。

産業別に、トップにあげられた経営上

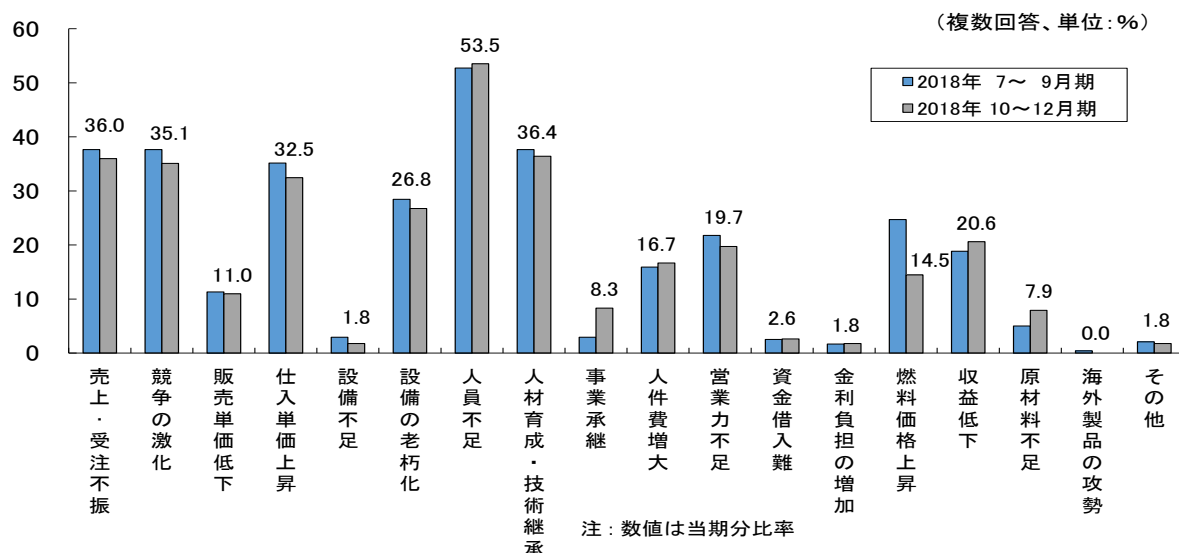
の問題点をみると、製造業では「売上不振」が、非製造業の各業種、建設業、卸売業、小売業、運輸・サービス業では、いずれも「人員不足」があげられた。

また、製造業では「設備の老朽化」、建設業では「人材育成・技術継承」、卸売業では「競争激化」と「人員不足」、小売業では「売上不振」と「競争激化」、運輸・サービス業は「人材育成・技術継承」の割合も高かった。

なお「人員不足」に関して、前期81.3%と再び上昇した運輸業は、今期66.7%と幾分低下した。また建設業も76.2%と前期の76.7%に続き高い数値となっている。

(以上、10図、付表 参照)

(10図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売単価低下	仕入単価上昇	人員不足	人材育成・技術継承	人件費増大	収益低下
2017年 10 - 12 月期	35.5	44.2	10.0	29.4	50.2	39.4	14.3	24.7
2018年 1 - 3 月期	34.4	41.5	10.7	31.7	46.0	33.0	16.1	19.2
4 - 6 月期	40.8	41.7	12.6	32.3	40.8	34.1	15.2	22.9
7 - 9 月期	37.7	37.7	11.3	35.1	52.7	37.7	15.9	18.8
10 - 12 月期	36.0	35.1	11.0	32.5	53.5	36.4	16.7	20.6

### 3. 来期の見通し

#### －「業況BSI」大幅低下、「採算BSI」低下－

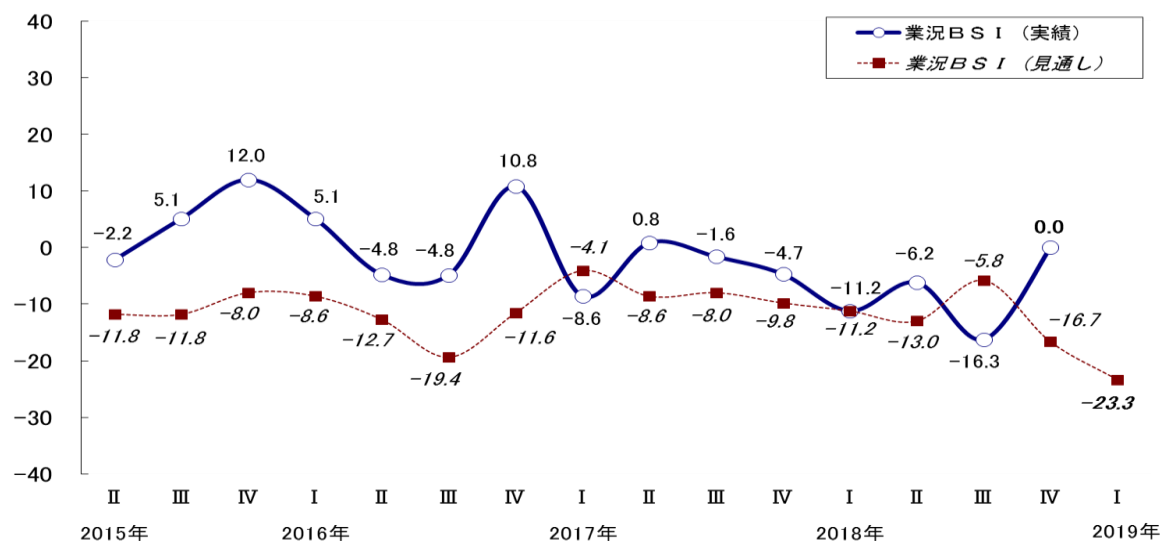
来期(2019年1～3月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比23.3ポイント低下の△23.3となる見通しである。

産業別では、小売業が当期比31.1ポイント低下の△48.3、建設業が同28.6ポイント低下の△26.2、運輸・サービス業が同28.0ポイント低下の△14.3、卸売業が同25.3ポイント低下の△19.6、製造業が同8.9ポイント低下の△19.6と見込まれる。

来期(2019年1～3月期)の「採算BSI」は全産業ベースで当期比4.7ポイント低下の△10.8となる見通しである。

産業別では、建設業が当期比23.7ポイント低下の△18.4、運輸・サービス業が同9.0ポイント低下の△13.3となる見通しである。一方、製造業は同3.8ポイント上昇の△15.1、卸売業は同2.0ポイント上昇の0.0、小売業は同横ばいの△7.7となる見通しである。(以上、11図、付表参照)

(11図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	2018年10-12月期	-10.7	2.4	5.7	-17.2	13.7	0.0
	来期見通し	-19.6	-26.2	-19.6	-48.3	-14.3	-23.3
採算BSI	2018年10-12月期	-18.9	5.3	-2.0	-7.7	-4.3	-6.1
	来期見通し	-15.1	-18.4	0.0	-7.7	-13.3	-10.8

## 【特別調査】 県内企業の2018年冬のボーナス支給状況

業況調査と並行して、県内企業の2018年冬のボーナス支給状況について特別調査を実施した。調査要領は企業業況調査と同様であるが、回答企業は169社であった。

### ー平均支給額は前年比3.9%増、卸売業が支給額、増加額ともトップー

県内企業の2018年冬のボーナス平均支給額は32万8,572円となり、前年比で率にして3.9%、金額で1万2,217円上回った。(回答企業の前年冬実績比)

産業別の平均支給額をみると、製造業が前年比5.3%減、金額にして1万8,918円減の33万4,857円、一方、非製造業は同7.2%増、2万2,018円増の32万6,494円となった。

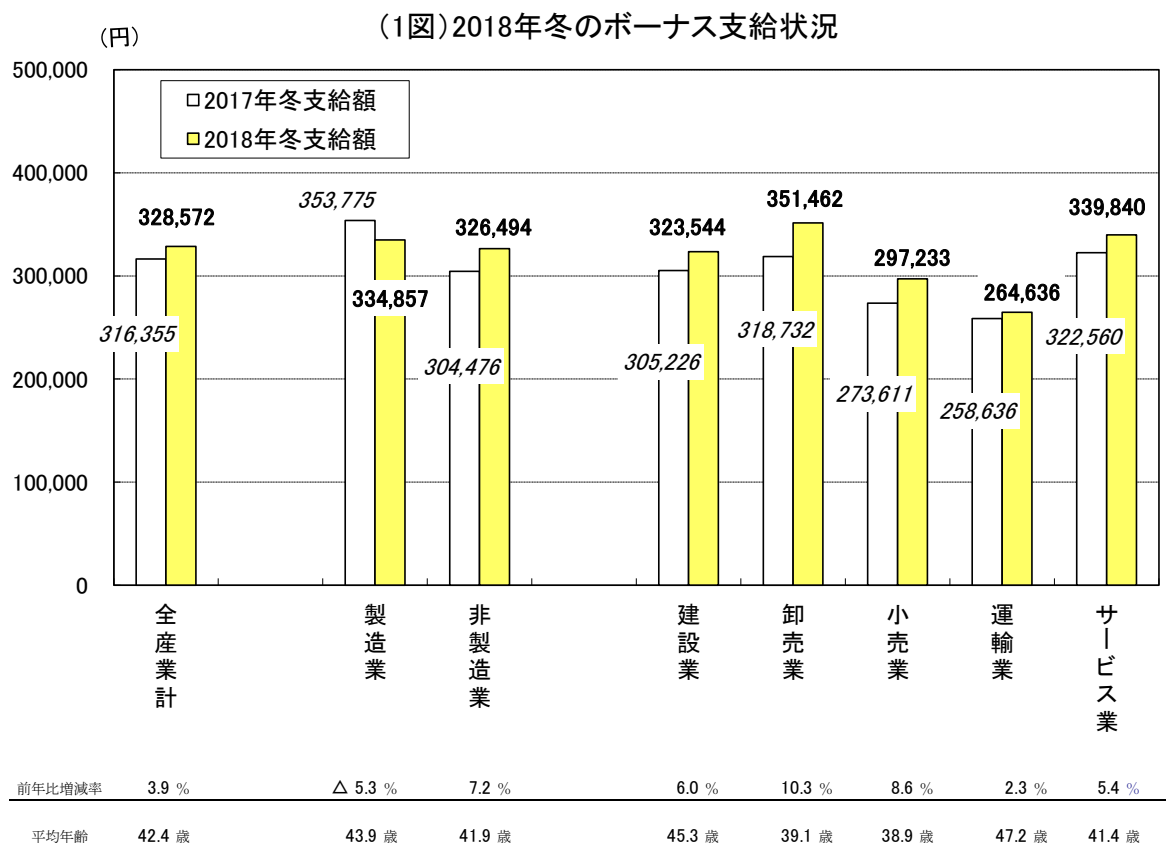
非製造業を業種別にみると、建設業が前年比6.0%増、1万8,318円増の32万3,544円、卸売業が同10.3%増、3万2,730円増の35万1,462円、小売業が同8.6%増、2万3,622円増の29万7,233

円、運輸業が同2.3%増、6,000円増の26万4,636円、サービス業が同5.4%増、1万7,280円増の33万9,840円となった。

今冬のボーナス支給状況をみると、製造業が前年実績を下回ったものの、非製造業のすべての業種、建設業、卸売業、小売業、運輸業、サービス業はいずれも前年実績を上回った。

非製造業の業種別のボーナス支給状況をみると、増加額では、卸売業が3万2,730円と最多であり、以下、小売業の2万3,622円が続いた。

(以上1図参照)

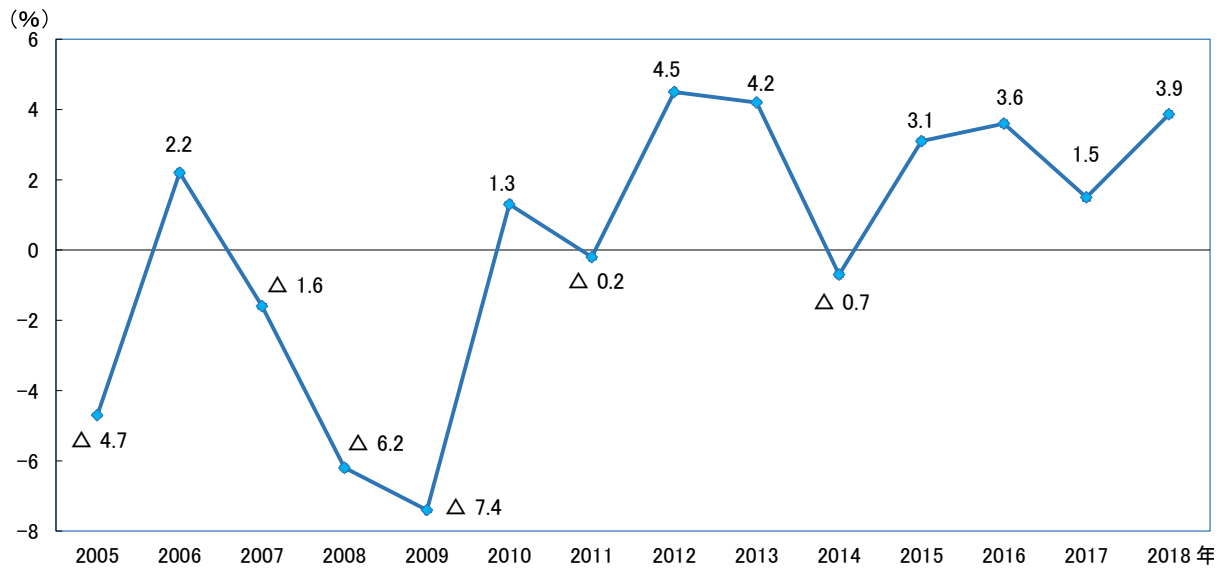


県内企業の冬のボーナス支給状況を前年比増減率で見ると、2015年～2016年は2年連続3%超のプラスで推移した。その後2017年は、1.5%に減少したものの、

2018年は、直近5年で最多となる3.9%となった。4年連続前年比プラスで推移している。

(以上 2図 参照)

(2図)冬のボーナス対前年増減率の推移



【 本件に関する照会先 】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当 : 竹内 慎司

TEL. 017-777-1511